

トランプ氏の勝利はベトナムの全方位外交を試すか？

- 米国で関税が発動された場合のベトナム(米国への輸出依存大)への影響が懸念されている
- 米中摩擦の過程でベトナムは米中双方との貿易を拡大させる「漁夫の利」を得てきた
- 30年にも及ぶ米国との交渉経験に基づき、ベトナムは周到に準備している模様である
- 事態は流動的だが、「漁夫の利」継続と同国の交渉力(全方位外交)の高さに注目しておきたい

■ 格付け大手フィッチ・レーティングスによるベトナムへの影響シナリオレポートからの波紋

世界的な格付け企業大手であるフィッチ・レーティングスが、トランプ氏が大統領選で勝利した場合のアジア太平洋各国への影響を試算している。10月に公表されたリリースによれば、国別でベトナムへの負の影響度が最大で、2026年に▲0.9ポイント、2027年に▲1.1ポイント、2028年に▲1.2ポイントの経済成長率の押し下げ予想とされている。米国で関税が発動された場合に米国向け輸出依存の大きいベトナムへの影響が大きく見積もられたとみられる。

この論点(米中摩擦や関税問題)に関して、キャピタルアセットマネジメントでは、ベトナムにとってむしろポジティブと捉えられる側面に着目しておきたいと考えている。

■ 米国が中国への高関税に加えて諸外国への一律関税を課す場合にはある程度の影響を想定

ベトナムにとって米国は足元で最大の輸出先であり、実物商品への関税が課された場合の直接的な影響はある程度想定されよう。加えて欧州等の景気が悪化した場合、ベトナムから欧州等への輸出も間接的な影響を受けると考えられる。一方で、ソフトウェア・サービスには関税が課されないとみられることから、ベトナムの基幹産業である情報通信サービスはあまり影響を受けないとみられる。米国に現地法人を擁する企業への影響も比較的軽いであろう。

中国からの実物商品にはより高い関税が課される見通しである。世界の分断下でアセアン諸国、とりわけベトナムが米国と中国双方との戦略品目の貿易を伸ばしてきたことが知られており(ジェットロのレポートや日経新聞報道など)、米中摩擦が強まる場合にはそうした「漁夫の利」を得る状況が持続、あるいは強まっていくことが想定されるであろう。

■ 米国との交渉経験から、米国にメリットを与えることの重要性をベトナム政府は理解している

1期目のトランプ政権下の2018年にベトナムで加工された特定の鉄鋼製品に400%超の関税が課された。その発表の2か月後、ベトナム航空大手のベトジェットは米ボーイングに航空機100機を追加発注、農産物やエネルギーなど米国が得意とする分野で米国にとっての貿易赤字を減らす(米国からの輸出を増やす)計画にも取り組んだ。

ベトナムのトーラム共産党書記長は11月11日にトランプ氏と電話会談し、両国の経済関係強化について議論を交わした。エネルギーなどの米国側が求める分野で米国にメリットを与えることで互恵的な関係を強めていくことが期待される。トランプ氏の大統領就任に伴うベトナムへの影響について、事態は流動的であり現時点で確定的なことはいえないが、当社では動向を注視しており、引き続き報告していく所存である。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。